

報道機関 各位

2025年12月19日

愛知中小企業家同友会

専務理事 内輪 博之

日本銀行 政策金利「引き上げ」に寄せて（専務理事談話）

日本銀行（以下、日銀）は、12月18日～19日の政策決定会合にて、政策金利とする短期金利（無担保コール翌日物レート）を0.5%から0.75%へ引き上げました。バブル崩壊後にデフレに陥り、長期にわたる超低金利政策を余儀なくされた日本経済は、30年かけてようやく政策金利0.5%の壁を超えるました。今回の利上げは、日銀からの異次元緩和政策との「決別宣言」とも受けとめました。

ただし、現在の日本経済が直面しているインフレ局面は、金利によるコントロールが十分に機能するものであるのかについて、慎重に検討すべきであるとも考えます。現下のインフレは、円安によるコストプッシュ・インフレです。当会は、円安はデフレ経済下で構造的に組み込まれた側面が強いと見ています。利上げが期待される効力を正しく発揮するのか、注意深く観察すべきです。

かつて日本経済を「モルヒネ経済」と表現した指摘がありました。利上げは、長期にわたる大規模金融緩和下で形成された経済構造に対する「減薬」です。適正な価格転嫁に向けた号令は出ているものの、多くの中小企業は十分な収益確保ができる状況ではなく、賃上げ余力も多くの中小企業で尽きつつあります。実質賃金はマイナス圏で推移し続けています。景気の足取りはなお重く不安定です。利上げの影響は今後徐々に顕在化することになります。その意味で、想定以上の負荷が企業や地域経済に及び得るという危機意識を、日銀と政府との間で強く共有いただきたいと思います。

「金利のある社会」とは、単に日銀が金利を引き上げれば実現するものではなく、金利を引き上げるに相応しい日本経済を実現することで初めて成立します。経済の根幹は人々の暮らしであり、その基礎は、地域に根を張り国民の7割以上の生活を支える中小企業です。10年に閣議決定された「中小企業憲章」の「中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め（る）」ことを改めてとらえ直し、日銀には日本経済のすみずみに目配りした慎重な金融政策運営を求めます。そして政府には国民の暮らしの向上に誠実に向き合い、国民一人ひとりを大切にする国家への地歩を固める議論と政策の実行を強く要請するものです。

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,400名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名 称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,433名（2025年12月19日現在）
3. 会 長 高瀬 喜照（たかせ よしてる）（株）高瀬金型 代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
報道担当（事務局次長）八田 剛、政策担当（事務局次長）池内 秀樹